経営改善指定病院からの脱却と 高度急性期病院の実現と維持

伊藤 豊[†]第78回国立病院総合医学会
2024年10月18日 於 大阪

IRYO Vol. 79 No. 3 (153–157) 2025

要旨

国立病院機構災害医療センター（当院）は455床の高度急性期病院である。当院の現在と将来構想について紹介する。10年後の姿：当院の Multiple Diagnosis Category（以下 MDC）解析においてトップシェアは6領域。2 km 圏内の同規模2病院（455床、287床）と通常診療部門は競合状態が継続すると予想する。難治領域の癌を含めた複雑性の高い疾患の領域に対応する当院のたつ位置は不変だろう。収益確保：医業収支は2021年度11.8億円の赤字に転落した。2022年7月には経営改善指定を本部からいただいた。2023年度は1億円超えの黒字収支に転じた。これまでの道のりを振り返り今後の礎としたい。収支解析から月毎の総診療収益14.5億円以上が黒字収支には不可欠と予測した。診療科収益をリードするトップ8の診療科を中心に新規入院患者獲得、診療科1人医師の月毎の医業収益、その収益額維持を指導した。職場長にはイントラネットを介して副院長の文責のもと病院運営と課題を周知した。それは年毎に130件ほどの発信となった。発信の実例を挙げると診療科毎の全身麻酔手術件数の概要、カルテ管理部門からは診療科毎の予定入院のDPC I+II期間の開示を提言した。さらに経営改善にはICU改修後の加算の取得維持、個室利用率を改善し、急性充実性加算条件を確保維持した。患者確保については競合病院周辺地域とともに医療圏北部地域へ重点的に連携強化活動を促進した。10年後の実現化には診療分野8領域の世代交代が円滑に実施できることが不可欠である。MDCにおいてシェア3位以下の領域には収益構造の変更を支援したい。後期研修医確保は未来の中核医師の育成となるので当院初期研修医卒の中堅医師をモデルデザインとした勧誘を継続していくことが肝要である。

キーワード 高度急性期病院, 経営改善

国立病院機構災害医療 センター（当院）の医療概要

当院は455床で、救命救急センターをもつ高度急性期病院の位置付けにある。北多摩西部医療圏には

6市のうちに5施設の基幹病院施設と国立病院機構村山医療センターがある。当院を中心に半径4 km 圏内に施設は点在し、いずれも中規模病院でDPC標準病院である。地域支援病院を取得するのは当院、共済立川病院、立川相互病院、東大和病院の4病院

国立病院機構災害医療センター 消化器・乳腺外科 †医師
著者連絡先：伊藤 豊 国立病院機構災害医療センター 副院長 〒190-0014 東京都立川市緑町3256
e-mail : ito.yutaka.fz@mail.hosp.go.jp
(2025年2月23日受付 2025年5月16日受理)

Avoiding the List of Hospitals Designated for Management Improvement Realizing and Maintaining a Highly Advanced Acute Care Hospital Status

Yutaka Ito NHO Disaster Medical Center
(Received Feb. 23, 2025, Accepted May 16, 2025)

Key Words : high quality medical hospital, management improvement